

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得価額による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法による。ただし平成10年4月以降取得の建物については定額法による。また、所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引により取得したものとみなされるリース物件については、リース期間定額法による。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法による。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末債権に対して過去の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当期に対応する部分の金額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合支給額に基づき計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税法の会計処理は税抜方式により処理している。

(6) リース取引の処理方法

リース会計基準に従い処理している。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。また、利息相当額はリース料総額から控除していない。

(7) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として、税効果会計を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおり。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基 本 財 産	400,000	0	0	400,000
そ の 他 基 本 財 産	300,000	0	0	300,000
小 計	700,000	0	0	700,000
特定資産				

建 物	109,630,867	0	6,468,220	103,162,647
車 両 運 搬 具	53,596,022	0	30,460,010	23,136,012
器 具 備 品	756,185	0	438,703	317,482
小 計	163,983,074	0	37,366,933	126,616,141
合 計	164,683,074	0	37,366,933	127,316,141

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおり。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基 本 財 産	400,000	(400,000)		
そ の 他 基 本 財 産	300,000		(300,000)	
小 計	700,000	(400,000)	(300,000)	(0)
特定資産				
建 物	103,162,647	(103,162,647)		
車 両 運 搬 具	23,136,012	(23,136,012)		
器 具 備 品	317,482	(317,482)		
小 計	126,616,141	(126,616,141)	(0)	(0)
合 計	127,316,141	(127,016,141)	(300,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおり。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	708,858,550	286,859,944	421,998,606
建 物 付 属 設 備	226,936,541	189,363,991	37,572,550
構 築 物	5,986,771	3,868,807	2,117,964
車 両 運 搬 具	808,979,077	729,338,832	79,640,245
器 具 備 品	553,161,296	452,857,287	100,304,009
土 地			448,571,342
リ ー ス 資 産	114,477,000	69,107,450	45,369,550
電 話 加 入 権			589,500
水 道 施 設 利 用 権	2,520,259	2,421,296	98,963
ソ フ ト ウ ェ ア	116,954,980	82,447,357	34,507,623
投 資 有 価 証 券	300,000,000		300,000,000
出 資 金	1,000,000		1,000,000
預 託 金	463,797		463,797
合 計	2,839,338,271	1,816,264,964	1,472,234,149

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおり。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	154,229,766	1,233,726	154,350,516
前 払 金			0
合 計	154,229,766	1,233,726	154,350,516

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおり。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
スウェーデン輸出信用銀行	200,000,000		0
ノムラヨーロッパファイナンス	100,000,000		0
合 計	300,000,000	0	0

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおり。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受贈財産評価額・助成金	(財)日本宝くじ協会	48,499,467		27,226,120	21,273,347	指定正味財産
補助金	鳥取県	78,118,969		4,822,548	73,296,421	指定正味財産
補助金	(財)日本自転車振興会	32,405,179		2,357,282	30,047,897	指定正味財産
補助金	郵政省	1,466,922		674,521	792,401	指定正味財産
補助金	厚生労働省	1,408,227		519,635	888,592	指定正味財産
助成金	中央労働災害防止協会	121,264		121,243	21	指定正味財産
助成金	(財)日本船舶振興会	1,328,125		1,328,124	1	指定正味財産
助成金	日本対がん協会	634,921		317,460	317,461	指定正味財産
合 計	計	163,983,074	0	37,366,933	126,616,141	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおり。

(単位：円)

内 容	金 額
減価償却費計上による振替額	36,920,595
固定資産売却による振替額	446,338
合 計	37,366,933